

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国GDP、今年 80 兆元規模に倍増

発展改革委、過去 5 年間で 20 兆元増加

■ 中国 GDP、今年 80 兆元規模に倍増

中国共産党第 19 回全国代表大会(第 19 回党大会)で国家発展改革委員会は、「中国の経済規模は拡大し 2010 年に日本を抜いて世界 2 位となっているが、今年中に GDP は 80 兆元を突破し、さらに中国の経済規模は倍増する」と説明している。

今年中に中国のGDP80 兆元規模に

国家発展計画委員会の何主任は、「2012 年から 2016 年にかけて、中国経済の年平均成長率は 7.2% となり、今年の第 1 四半期(1~3 月)と第 2 四半期(4~6 月)はいずれも 6.9%、第 3 四半期(7~9 月)は 6.8%の成長ペースだった。こうした状況が続いていることを踏まえると、今年通年では(国内総生産<GDP>は)80 兆元を超えると予想される」と述べている。2010 年に中国の GDP は 39 兆 7 千億元に達し、日本を追い抜いて世界 2 位のエコノミーになった。中国の 17 年の GDP が 80 兆元を超えると予測したことは、中国が世界 2 位のエコノミーになった後、経済規模がさらに倍増することを意味している。GDP80 兆元の数字は中国経済の規模が過去 5 年間に 20 兆元あまり増加したことを意味するが、今年は 6 兆元以上増加する可能性があり、これは中規模の先進国の 1 年間の経済規模に匹敵する数字だという。

新業態が「国民生活の質」を向上

中国経済は規模が増加すると同時に、「質の向上」も達成した。新業態が勢いよく発展し、たとえば滴滴出行の配車サービス、シェア自転車、また EC や電子情報の発展と結びついた業態が次々に現れている。何主任によると、「このたびの国慶節(建国記念日、10 月 1 日)連休期間には、大勢の人が海外を旅行した時に不便さを感じたという。中国では携帯電話で決済、チケットの予約、ホテルの予約、レストランの予約ができるが、海外では携帯での決済が中国ほど円滑に行えないからだ。こうした側面からもわかるように、新業態の発展が国民の生活をすこぶる便利にし、中国人の暮らしの質も水準も向上させた」という。

■ 中国、特色ある「新時代」に突入か

中国共産党第 19 回党大会では、「中国の特色ある社会主義が新時代に入った」という点が最も強調され、国際社会に向け中国の新たな動向を伝えた。習近平総書記は党大会で行った報告で、①中国の路線は変わらず、共産党の指導下であくまでも中国の特色ある社会主義の道を歩む。②中国は必ず中華民族の偉大なる復興を実現する。③中国は平和的発展を選び、中国の富強、中華民族の復興は人類の平和的発展に福音となる。「わが国は十数億人の衣食の問題を着実に解決し、小康(ややゆとりのある生活水準)を全般的に達成し、小康社会の全面的完成を目前にしている。人民の生活への需要は日増しに多様化しており、物質文化生活への要求がより高いものになってきているだけでなく、民主・法治・公平・正義・安全・環境などの面での要求も日増しに増大している」と強調した。

■ メイド・イン・チャイナ、外資にも適用

中国工業・情報化部の苗圩部長は、「メイド・イン・チャイナ 2025」を実施していく過程において、関連政策の実施は中国国内の全ての企業に適用されるだけでなく、中国国内の外資系企業にも等しく適用されるとし、各国の製造業企業も「メイド・イン・チャイナ 2025」に積極的に関わり、協力してほしいとした。苗部長は、中国の発展はその質と効率がさらに重要視されることになり、これは中国経済が新たな段階へと歩みを進めているためであるとした。そして、供給側構造改革を拡大させることこそが供給構造を新たなニーズに適應させるための解決策になると語っている。現在の中国は、装備のアップグレードを「メイド・イン・チャイナ 2025」の重点に据え、ハイエンド装備の革新プロジェクトを立ち上げ、そしてハイレベル NC 旋盤や航空用エンジン、航空用ガスタービン、大型旅客機といった国のテクノロジー重大専門プロジェクトの実施を、国を挙げて加速させている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、世界最大の医療保険制度へ

習近平中共中央総書記(国家主席)は18日の中国共産党第19回全国代表大会(第19回党大会)の開幕式で行った報告で、「国民健康政策を整備し、国民に年間を通して網羅的な健康サービスを提供しなければならない」とし、「今後、健康中国戦略を引き続き実施し、中国の特色ある基本医療衛生制度、医療保障制度、高クオリティで効果的な医療衛生サービス体系を全面的に構築する」と強調した。

基本医療保険加入者率 95%に

国務院新聞弁公室が発表した白書「中国健康事業の発展と人権の進歩」によると、中国はすでに、世界最大の国民全てをカバーする基本医療保険網を構築し、都市部と農村部をカバーする医療衛生サービス体系が形成されていると説明している。

2016年末、全国基本医療保険加入者の数は13億人を超え、国民カバー率は95%以上となっている。

中国は12年から試験ポイントを設置して、都市部と農村部の住民の大病医療保険制度を実施し、それまでなかった大病保険が登場し、15年には全面的なカバーが実現している。

そして16年9月の時点で、政府医療救助支出は189億元に達し、延べ5145万人に支給された。

世界五大医学雑誌の一つ「ランセット」は、中国の大病保険制度を高く評価し、「中国は、病気が原因で貧困に陥る人を助ける点で、他の発展途上国に重要な手本を示している」と称賛している。

世界保健機構(WHO)も高く評価

中国の医療制度ははランク別の診療制度導入を導入し、公立病院改革試験ポイント都市200都市で、ファミリードクター契約サービスが展開されている。ファミリードクターの契約率は22%に到達し、高齢者や慢性疾患患者など「重点患者」の契約率も38.8%に達し、戸籍がある省以外の中国の他の省で診察を受けたり、入院したりした場合の費用にも医療保険がきく制度が全面的に実施され、現時点で、各基本医療保険の加入者をほぼカバーしている。

世界保健機関(WHO)は、「中国の医療改革は的を射ており、中国の衛生体系が正しい方向へ向かって進むよう牽引するだろう」と評価し、「中国が13億人の医療保険問題を解決していることは、世界においても素晴らしい成果」と高く評価している。

■ 中国、海外留学生に金融サービス

上海浦東開発銀行と澳際教育集团は、留学サービスと金融サービス、各方面において深いレベルで資源を統合し、「ワンストップ式」海外サービスシステムを構築させ、海外留学生の消費・サービスアップグレードに向け、適切な保障を提供するという。

統計データによると、2016年、中国から海外に出国した留学生は54万4500人、うち私費留学生は49万8200人に達した。また、海外留学生を抱える世帯の留学関連費用総額は、年間4千億元を上回る。

授業料の納付、生活費の送金・管理、海外での消費支出などの問題は、多くの家庭にとって悩みの種となっているが、銀行は、「海外学費ワンクリック送金」サービスをスタートさせている。

学生又は保護者は、同行の携帯バンキングあるいはネットバンキングを利用すると、わずか10分間で操作が完了し、早ければ2営業日以内に学費が海外の大学の銀行口座に入金されるという。

海外旅行や留学需要は、数年前から高まり続けており、金融市場は1兆元規模の市場に成長する可能性が高いと予想する専門家もいる。

各銀行は、「ワンストップ式」海外金融センターを続々と創設し、総合サービスに力を入れ、ビザの申請・外貨両替・資産証明から、海外旅行保険・レンタカー・海外での住居賃貸・法律的援助に至るまで、各種サービスを取り揃えているという。

■ 人民元、60ヶ国・地域で準備通貨に

中国人民銀行(中国の中央銀行)によると、人民元の世界での使用範囲がさらに拡大し、使用ルートもさらに広がっているという。

今後は人民元国際化を着実に推進し、グローバル金融システムにおける人民元の安定した地位を保つ。同時に人民元の世界での使用状況が緩やかに発展し、人民元の投資通貨としての機能が深化を続け、準備通貨としての機能が徐々に顕在化してきた。

17年上半期には、欧州中央銀行が5億ユーロ(1ユーロは約133.7円)相当の人民元を買い入れて外貨準備とした。またシンガポール、ロシアなど60数カ国・地域が人民元を外貨準備に組み込んだ。

人民元は中国の世界戦略である「一帯一路」に合わせ、その使用も緩やかに拡大を続けることが予想されている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

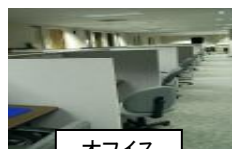
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431